

1990年代以降、世界の自由貿易協定(FTA)の数は急速に増加しており、2014年7月時点において264件(発効済み)となっている(シエトロ調べ)。

FTAとは、特定の国や地域の間で関税を撤廃する協定のことである。日本の関わるFTAは、関税の撤廃だけでなく、投資・サービス・経済協力など幅広い分野を含む協定となっているので、経済連携協定(EPA)と呼ばれている。

日本は現在、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルーとEPA

自由貿易協定と多国間貿易自由化

Aを発効している。また、2014年7月に豪州とのEPAに署名した。

各国がFTA締結を進めていくことは、世界全体の貿易自由化を促進するのであるつか、それとも阻害するのであるつか。米コロンビア大学のバグワティ教授の表現を借りるならば、FTAは多国間の貿易自由化への「ビルディング・ブロック」(積み石)になるのか、「スタンブリング・ブロック」(躓き石)になるのか。

FTAが世界全体の貿易自由化を推進する理由として、「ドミノ効果」と呼ばれるものがある。これは、他国がFTA締結を進めていくと、自分だけが取り残されることを恐れて、ドミノ倒しのように連鎖的に各国がFTAを結ぶことをいふ。

韓国が米国や欧州連合

より、世界全体の自由化が推進されるのだ。一方、FTAが多国間の貿易自由化を阻害する理由として、次のようなものがある。いま、ある国がいくつかの国とFTAを締結して相当程度の貿易自由化の利益を得ているとしよう。このとき、これ以上FTAの締結を進めても、非加盟国に対する有利な立場を失ったり、交渉コストが増えたりするなど、不利益の方が大きいと考えるかもしれない。この場合、FTA網が世界を覆う前にFTAの締結が止まってしまふ。

日本主導で

FTA締結推進



かわばた やすし

国際貿易論。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。1969年生まれ。

名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

川端 康氏

(EU)とFTAを結んだことによって、米国やEUの市場で日本企業は韓国企業に対して不利な条件におかれた。このことは、米国やEUとFTAを締結しようという日本のインセンティブを高め、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への交渉参加や、日EU・EPAの交渉開始を後押ししたといえよう。このようなFTAのドミノ効果に

また、TPP交渉において貿易投資のルール作りが行われているが、TPPのルールは、世界貿易機関(WTO)のルールより高水準で幅広い分野を含み、「21世紀の国際ルール」となるものを目指すべきである。

